



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東  
 コード番号 7800 URL <https://www.amifa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 TEL 03 (6432) 9500  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,717	9.6	203	13.0	203	12.0	126	15.8
2021年9月期第1四半期	1,567	4.3	180	11.9	181	10.4	109	6.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	39.16	—
2021年9月期第1四半期	33.91	33.86

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,220	2,360	73.3
2021年9月期	2,944	2,289	77.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,360百万円 2021年9月期 2,289百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2022年9月期	—				
2022年9月期 (予想)		0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	9.0	245	13.4	245	△4.3	152	△11.6	46.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	3,235,000株	2021年9月期	3,235,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	3,235,000株	2021年9月期1Q	3,225,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(追加情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の急激、顕著な減少があり、明るさが見えてきましたが、新たな変異株による世界的な感染者の急増、円安、資源価格高騰等もあり、先行きに不安を抱える状況となりました。

こうした環境下、当社は、「ウィズコロナ」の新生活様式に対応し、クリスマス等のイベントを始めとして、新企画、新商品の提案に積極的に取り組み、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の販売に注力しました。また、円安、資源価格高騰等も踏まえ、物流費を初めとして積極的な原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績の概要は以下の通りであります。

(千円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第1四半期累計期間	1,717,742	203,848	203,298	126,671
前第1四半期累計期間	1,567,190	180,326	181,574	109,364
増減額	150,551	23,521	21,723	17,306
増減率 (%)	9.6	13.0	12.0	15.8

売上高は、クリスマス関連商品の販売が好調であり、前年同期比150,551千円増（9.6%増）の1,717,742千円となりました。これは、身近な家族と自宅で過ごす、いわゆる「巣籠もり」需要を積極的に捉えた新商品を中心に、ホームパーティー、ラッピング商品の伸びが寄与した結果ではないかと分析しております。

なお、当第1四半期累計期間における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ワンプライス商品」が1,586,600千円（前年同期比11.0%増）、「プチプライス商品」が131,142千円（同4.6%減）となりました。

(千円)

	ワンプライス商品	プチプライス商品	合計
当第1四半期累計期間	1,586,600	131,142	1,717,742
前第1四半期累計期間	1,429,709	137,481	1,567,190
増減額	156,891	△ 6,339	150,551
増減率 (%)	11.0	△ 4.6	9.6

営業利益は、前年同期比23,521千円増（13.0%増）の203,848千円となりました。

これは、売上高の増加による増益効果が大きな要因ですが、原価低減努力の成果が出てきている一方で、主に円安による原価率の悪化、また販管費においても、物流関係の合理化効果があるものの、労務費の増加等の減益要因がありました。

経常利益は、営業利益の増加23,521千円がありましたが、前年同期比21,723千円増（12.0%増）の203,298千円となりました。これは、前第1四半期累計期間に営業外収益において主なものとして新型コロナウイルス感染症対策に対する助成金収入2,945千円、営業外費用において主なものとして為替差損1,529千円等ありましたが、当第1四半期累計期間では主なものとして営業外費用の為替差損379千円他であったことによるものです。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比17,306千円増（同15.8%増）の126,671千円となりました。

なお、当社の事業は、ライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,050,278千円となり、前事業年度末に比べ282,785千円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が417,861千円増加、棚卸資産が77,359千円増加した一方、現金及び預金が204,656千円減少したことによるものであります。固定資産は170,037千円となり、前事業年度末に比べ7,375千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が3,616千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,220,316千円となり、前事業年度末に比べ275,409千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は580,820千円となり、前事業年度末に比べ220,743千円増加いたしました。これは主に買掛金が109,452千円増加、未払金が107,113千円増加したことによるものであります。固定負債は279,163千円となり、前事業年度末に比べ16,449千円減少いたしました。これは主に長期借入金が17,500千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、859,984千円となり、前事業年度末に比べ204,293千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,360,332千円となり、前事業年度末に比べ71,116千円増加いたしました。これは主に四半期純利益126,671千円、配当金支払61,465千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて4.4ポイント減少し、73.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表いたしました業績見通しの数字につきましては、現時点で変更はありません。

現在のところ、当社の事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微に留まるものと予想しておりますが、今後とも引き続き注視を続けてまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,016	1,074,359
受取手形及び売掛金	426,429	844,291
電子記録債権	4,102	7,382
棚卸資産	954,370	1,031,729
その他	103,982	94,484
貸倒引当金	△407	△1,968
流動資産合計	2,767,493	3,050,278
固定資産		
有形固定資産	57,161	54,103
無形固定資産	44,698	43,996
投資その他の資産	75,553	71,937
固定資産合計	177,412	170,037
資産合計	2,944,906	3,220,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,653	144,105
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
未払金	154,343	261,456
未払法人税等	37,025	76,541
賞与引当金	23,697	—
その他	40,357	28,716
流動負債合計	360,077	580,820
固定負債		
長期借入金	17,500	—
退職給付引当金	23,778	24,828
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	295,613	279,163
負債合計	655,691	859,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金	273,468	273,468
利益剰余金	1,961,106	2,026,312
株主資本合計	2,271,794	2,337,001
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	17,420	23,331
評価・換算差額等合計	17,420	23,331
純資産合計	2,289,215	2,360,332
負債純資産合計	2,944,906	3,220,316

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,567,190	1,717,742
売上原価	863,689	973,868
売上総利益	703,501	743,873
販売費及び一般管理費	523,174	540,025
営業利益	180,326	203,848
営業外収益		
受取配当金	30	—
助成金収入	2,945	—
受取補償金	—	6
その他	54	0
営業外収益合計	3,029	7
営業外費用		
支払利息	252	148
為替差損	1,529	379
その他	—	29
営業外費用合計	1,781	557
経常利益	181,574	203,298
税引前四半期純利益	181,574	203,298
法人税等	72,210	76,626
四半期純利益	109,364	126,671

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症による影響については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりであります。会計上の見積りの仮定については、当第1四半期累計期間において重要な見直しは行っておりません。